

Title	目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
Publication year	2002
Jtitle	メディア・コミュニケーション：慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要 (Keio media communications research). No.52 (2002. 3)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20020300--001">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20020300--001</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# メディア・コミュニケーション

No.52 2002.3

慶應義塾大学  
メディア・コミュニケーション研究所 紀要

## 特集：ネット社会と倫理問題

S

水元豊文  
「特集」に寄せて

中島 洋 page 3

情報倫理論序説  
ネットワークはジャーナリズムをどのように変えるか

水元豊文 page 21

「共有地の悲劇化」するネット社会  
に求められる情報環境倫理

T

梅津光弘 page 46

情報化社会における  
個人と企業と社会の倫理  
情報倫理の基本的課題事項と基本的スキームの確立にむけて

N

新保史生 page 59

迷惑メールの法的規制

E

林紘一郎 page 90

「電子メディア共通法」と  
しての「電子公衆送信法」(案)

T

滝田辰夫 page 109

eラーニング  
遠隔教育メディアの変遷と今後の課題

N

湧口清隆 page 129

無線系テレビ放送の  
「公共性」

O

磯本典章 page 141

有線テレビジョン放送法における  
施設設置の許可基準に関する分析  
東京高裁平成11年1月25日判決を素材として

C

萩原 滋 page 157

テレビを中心とする大学生の  
メディア利用状況(2001)  
首都圏7大学での調査結果の報告

研究所 彙報 page 179